

エリアキリバリー利用規約

第1章総則

第1条（規約の適用）

1.この利用規約は、国際航業株式会社（以下「弊社」といいます。）が提供するASPサービスであるエリアキリバリー（以下「サービス」といいます。）に関し、第6条に定めるユーザーに適用されるものとします。本規約に定められた内容を承諾の上ご利用下さい。

第2条（サービス内容）

1.サービスは、オンラインを利用し、弊社の作成した地図データ及び情報をユーザーに提供するものとします。

第3条（規約の範囲）

- 1.弊社が、この利用規約の他に別途定める、個別に提供されるサービス（以下「個別サービス」といいます。）の規約および個別サービス冒頭の「ご案内」または「ご利用上の注意」等で規定する利用上の決まり（以下、併せて「規約等」といいます。）も、その名目の如何にかかわらず、利用規約の一部を構成するものとします。
- 2.弊社がユーザーに対して発する第5条に定める通知は、この利用規約の一部を構成するものとします。
- 3.この利用規約の定めと規約等の定めが異なる場合は、当該規約等の定めが優先して適用されるものとします。

第4条（規約の変更）

- 1.弊社は、変更予定日の10日前までにユーザーへ通知することにより、利用規約等を変更することができるものとします。
- 2.前項の定めにかかわらず、利用規約等の変更が誤字脱字の訂正、条件の変更を想定しない表現の見直しもしくは法令改正に合わせての改定である場合には、5日前までの通知により、また利用規約等の変更がユーザーの利益のために行うものである場合には、事前または事後遅滞なく通知することにより、弊社は、直ちにユーザー規約の変更を行うことができるものとします。
- 3.変更後の利用規約等は、変更予定日以降、弊社がサービスにかかるオンライン上の表示をした時点より適用されるものとします。
- 4.第1項による変更の場合において、利用規約等の変更により、ユーザーがサービスを利用した目的が達成できなくなる場合（入会にかかる申込の書面等で、あらかじめサービスの利用の目的について合理的な説明をしていた場合に限られる。）には、ユーザーは、弊社への変更予定日までに書面で通知することにより、発生済みの債務の履行の義務を除き、契約の終了による損害への賠償の責を負うことなく、変更予定日をもってこの契約を終了させることができるものとします。

第5条（弊社からの通知）

- 1.弊社は、オンライン上の表示その他弊社が適当と判断する方法により、ユーザーに対し随時必要な事項を通知します。
- 2.前項の通知は、弊社が当該通知の内容をオンライン上に表示した時点または合理的な方法によりユー

ザーに到達したとみなされる時点から効力を発するものとします。

第2章 ユーザー

第6条 (ユーザー)

1.ユーザーとは、あらかじめこの利用規約を承諾の上、サービスの利用を申し込み、弊社が承認した法人をいいます。

第7条 (利用の不承認)

1.弊社は、利用申込者が以下のいずれかに該当することが判った場合、当該申込者の利用を承認しないことがあります。

- (1) 申込者の実在が確認できない場合。
- (2) 申込をした時点で、利用規約の違反等によりユーザー資格の停止処分中であり、または過去に利用規約の違反等で除名処分を受けたことがある場合。
- (3) 利用申込の際の申告事項に虚偽の記載、誤記、または記入漏れがあった場合。
- (4) 利用申込をした時点で、サービスの利用料金の支払を怠っていること。または過去に支払を怠ったことがある場合。
- (5) 当該利用申込者の利用により弊社の業務の遂行上または技術上支障がある場合。
- (6) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っているとして弊社が判断した場合。
- (7) この利用規約に関するサービスのものか否かを問わず、弊社とユーザー間の契約においてユーザーが契約違反をし、または債務不履行となったことがある場合。
- (8) その他利用申込者がユーザーとして不適切と判断される事由がある場合。

第8条 (権利義務の譲渡制限)

1.ユーザーは、ユーザーの地位、並びにサービスにかかる規約等に基づく権利及び義務の全部もしくは一部を第三者の譲渡、承継、引き受けさせ、または担保に供してはならないものとします。

第9条 (変更の届出)

- 1.ユーザーは、氏名、住所、その他弊社への届出内容に変更があった場合には、速やかに所定の方法で変更の届出をするものとします。
- 2.前項届出がなかったことで当該ユーザーが何らかの不利益を被ったとしても、弊社は一切責任を負わないものとします。

第10条 (ユーザーからの解約)

- 1.ユーザーがサービスの利用を解約する場合は、所定の方法にて弊社に届出をするものとし、その場合弊社は既に受領した利用料等の払戻し等は一切行いません。
- 2.本条による解約の場合、解約時点において発生している利用料その他のユーザーの債務の履行は、この利用規約の第4章に基づきなされるものとします。

第11条（設備等）

1.ユーザーは、サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器（以下「設備等」といいます。）を、自己の費用と責任において準備し、サービス利用可能な状態におくものとします。

また、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスに接続するものとします。

2.ユーザーは、サービスの提供に支障を与えないため設備等を常に正常に稼動するよう維持するものとします。

第3章ユーザーの義務

第12条（自己責任の原則）

1.ユーザーは、自己のIDによりサービスを利用してなされた一切の行為およびその結果について、当該行為を自己が行ったか否かを問わず、責任を負います。

2.ユーザーは、サービスの利用により弊社または第三者に対して損害を与えた場合（ユーザーが、この利用規約上の義務を履行しないことにより、第三者または弊社が損害を被った場合を含みます。）、自己の責任と費用をもって当該損害を賠償するものとします。

第13条（IDおよびパスワードの管理責任）

1.ユーザーは、自己のIDおよびこれに対応するパスワード（正式パスワードその他IDとの組み合わせにより、個人認証を行なうに足りる記号を含み、以下同じとします。）を第三者に使用させず、第三者と共有あるいは第三者に使用を許諾しないとともに、自己のIDおよびこれに対応するパスワードの使用および管理について一切の責任を持つものとします。

2.弊社は、ユーザーのIDおよびこれに対応するパスワードが第三者に使用されたことによって当該ユーザーが被る損害については、当該ユーザーの故意過失にかかわらず一切責任を負いません。

また、当該IDおよびこれに対応するパスワードによりなされたサービス利用は、当該ユーザーによりなされたものと見なし、当該ユーザーは利用料その他の債務の一切を負担するものとします。

3.ユーザーは、IDを失念した場合には、直ちに弊社に申し出るものとし、弊社の指示に従うものとします。

第14条（手続）

1.ユーザーは、サービスを利用する際は、事前に個別サービスに定められた所定の手続を経るものとします。

第15条（地図データの使用条件）

1.サービスにより提供される地図データ（以下「地図データ」といいます。）の著作権等の知的財産権は、弊社または各地図データの提供者（以下「著作権者」といいます。）に帰属します。

2.ユーザーは、地図自体の有償頒布を除き、地図データを使用することができるものとします。

3.表示される地図データは、最新の状態であることを保証するものではありません。

第4章利用料金

第16条（サービスの利用料）

- 1.サービスの利用料は、別途定める「見積書」のとおりとします。
2. サービスの利用に要する通信料、インターネット接続料金等は、全てユーザー自らで負担するものとします。

第17条（決済手段）

- 1.ユーザーは、利用料その他の債務を各ユーザー毎に弊社が指定した方法で履行するものとします。

第18条（決済）

- 1.弊社は、第16条に基づき算出された金額およびこれにかかる消費税相当額等を、前条に定める方法でユーザーに請求するものとします。

第19条（遅延利息）

- 1.ユーザーが、利用料その他の債務を支払期日が過ぎても支払わない場合、ユーザーは支払期日の翌日から当該利用料金その他債務について支払いがなされた日の前日までの日数に、年14.5%の割合で計算される金額を延滞利息として、弊社が指定する日までに指定する方法で支払うものとします。
- 2.前項の支払期日が過ぎた当該利用料金その他債務の支払い、および遅延利息の支払に必要な振込手数料その他の費用は、全て当該ユーザーの負担とします。

第5章 運営

第20条（弊社によるユーザー資格の一時停止等）

- 1.弊社は、以下のいずれかの場合、当該ユーザーの了承を得ることなくユーザー資格を停止することがあります。
 - (1) 電話、FAX、電子メール等による連絡が取れない場合。
 - (2) ユーザー宛に発送した郵便物が弊社に返送された場合。
 - (3) ユーザーがサービスの利用料の支払いを遅延した場合。
 - (4) 上記各号のほか、緊急性が高いと認めた場合
- 2.弊社が前項の措置をとったことで、当該ユーザーがサービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、弊社は責任を負わないものとします。

第21条（サービスの内容、仕様、又は名称の変更）

- 1.弊社は、変更予定日の15日前までにユーザーへ通知することにより、サービスの内容及び仕様を変更することができるものとします。また、ユーザーへの通知のみによりサービスの名称を変更することができるものとします。
- 2.前項による変更の場合において、サービスの内容及び仕様の変更により、ユーザーがサービスを利用する目的が達成できなくなる場合（入会にかかる申込の書面等で、あらかじめ契約する目的について合理的な説明をしていた場合に限られる。）には、ユーザーは、弊社への変更予定日までに書面で通知することにより、発生済みの債務の履行の義務を除き、契約の終了による損害への賠償の責を負うことなく、変更予定日をもってこの契約を終了させることができるものとします。

第22条（サービスの一時的な中断）

1.弊社は、サービス用設備（弊社がサービスを提供するために用意する通信設備、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいい、以下同様とします。）の定期的なメンテナンス、保守作業を目的として、ユーザーへの一時的な中断の時期及び期間を通知により、一時的にサービスを中断することができるものとします。

2.弊社は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、一時的にサービスの提供を遅延し又は中断することがあります。

(1) 天災、火災・停電、戦争等によりサービスの提供ができなくなった場合。

(2) その他、運用上または技術上弊社がサービスの一時的な中断が必要と判断した場合。

3.弊社は、前二項によりサービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因するユーザーまたは第三者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第23条（免責）

1.サービスの内容は、弊社がその時点で提供可能なものとします。弊社は弊社が提供するサービス等について、その完全性、正確性、適合性、有用性等に関し、責任を負わないものとします。

2.弊社はサービスにおいて提供されるデータの完全性、正確性については保証せず、いかなる責任も負わないものとします。

3.第20条、前条および前二項の他、弊社はサービスの利用により発生したユーザーの損害、（第三者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）、およびサービスを利用できなかったことにより発生したユーザー、または第三者の損害に対し、責任を負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。

第24条（サービス提供の廃止）

1.弊社は、第5条第1項に定める方法で3か月前までに事前通知した上で、サービスの全部または一部の提供を廃止することがあります。

2.弊社はサービス提供の廃止の際、前項の手続を経ることで、廃止に伴うユーザーまたは第三者からの損害賠償の請求を免れるものとします。

第25条（弊社によるユーザー資格の停止等）

1.ユーザーが次の何れかに該当する場合は、弊社は当該ユーザーに事前に何ら通知または催告することなく、ユーザー資格を一時停止とし、または除名処分することができるものとします。

(1) ユーザーが利用規約に違反した場合。

(2) 第7条各号のいずれかに該当することが判明した場合。

(3) サービスの利用料等その他の債務の履行を遅滞し、または支払を拒否した場合。

(4) ユーザーが破産、民事再生、会社更生の申立てを行い、もしくは第三者より申立てを受け、またはユーザーへの成年後見、保佐、または補助の開始の審判があった場合。

(5) その他弊社がユーザーとして不適当と判断した場合。

2.前項により除名処分とされたユーザーは、期限の利益を喪失し、当該時点で発生している利用料その他の債務等弊社に対して負担する一切の債務を一括して履行するものとします。

3.ユーザーがIDを複数保有している場合において、当該IDの何れかが第1項によりユーザー資格の一時

停止または除名処分の対象となったときは、弊社は当該ユーザーが保有する他のすべてのユーザー資格を一時停止とし、または除名処分とすることができるものとします。

第26条（ユーザー資格終了後の効力維持条項）

1.第15条、第23条、第27条、第28条の各規定は、ユーザー資格終了後もその効力を有します。

第6章個人情報の取扱い

第27条（個人情報）

1.弊社は、ユーザーの個人情報（以下「個人情報」といい、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）第2条にいう個人情報を指します。）をサービスの提供を目的として利用するものとし、当該目的以外には使用しないものとします。

2.弊社は、個人情報の第三者提供に関し、あらかじめユーザーの同意を得た場合を除き、第三者提供をいたしません。また、ユーザーからの第三者提供中止のお申し出があったときは、当該第三者提供を中止するものとします。ただし次の場合は除きます。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

3.弊社は、ユーザーから個人情報についての開示、訂正、追加、削除、利用の停止または消去の申し出があったときは、法の定めにより当該申し出に対応するものとし、当該対応については別に定めるところによります。

第7章その他

第28条（管轄裁判所）

1.ユーザーと弊社の間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第29条（準拠法）

1.この利用規約に関する準拠法は、日本法とします。

付則:実施日 2020年6月1日